

市議会だより おおだ

No. 42

2016(平成28)年1月21日発行



12月定例会 12月1日~14日

~一般会計2億2033万6000円補正予算可決~

- 本会議で審議された議案…………… 2
- 一般質問に9人…………… 7
- 特別委員長中間報告…………… 12
- 常任委員会行政視察報告…………… 13

石見一宮物部神社 初詣 三浦 靖 議員 撮影

編集・発行 編 集 ・ 発 行
大田市議会 大田市議会
〒894-0064 島根県大田市大田町大田口1111 TEL:0854-82-1600 FAX:0854-82-9927
<http://www.city.ohda.lg.jp/> E-mail: o-gtkaijim@iwamigin.jp



森山明弘議員 撮影

12月定例市議会 本会議で審議された内容

▲水上神社参拝の様子

市長提出議案

【予算議案】

〔8件とも原案可決〕

医療費推計による高額療養費の増額及び平成26年度療養給付費国庫負担金返還金等で649万7000円を追加するものです。

▼平成27年度大田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
保険料繰り越し分精算等のため899万4000円を追加するものです。

▼平成27年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
国庫支出金返還金及び人件費補正等として4778万3000円を追加するものです。

▼平成27年度大田市簡易給水施設事業特別会計補正予算(第1号)
人件費補正として1251万3000円を追加するものです。

▼平成27年度大田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
人件費補正として107万7000円を追加するものです。

▼平成27年度大田市水道事業会計補正予算(第1号)
収益的支出は人件費補正等として、970万3000円減額、資本的支出は工事費等で869万9000円追加するものです。

▼平成27年度大田市一般会計補正予算(第3号)

2億2033万6000円を追加し、予算総額を228億6147万8000円とするものです。補正予算の主なものは次のとおりです。

個人番号カード交付関連事業

860万2000円

観光振興基金新規積立金

815万4000円

国庫補助金等返還金(生活保護費負担金外)

1億1486万9000円

放課後児童対策事業

683万3000円

産業振興プロジェクト推進事業

1550万円

お買い物サポート事業

703万2000円

特別支援教育体制推進事業

97万3000円

現年土木災害復旧事業

2700万円

人件費

△1391万7000円

▼平成27年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

▼平成27年度大田市病院事業会計補正予算(第2号)

人件費補正として、収益的支出を2625万円減額、資本的支出を879万6000円増額するものです。

【条例議案】

〔4件とも原案可決〕

▼大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定

大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づく個人番号利用に関する条例を制定するものです。

▼大田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

地方公務員災害補償法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

▼大田市税条例の一部改正

地方税法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

▼大田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償

の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。



▲消防団員による三瓶川右岸からの一斉放水の様子

【一般議案】

〔22件とも原案可決・全会一致〕

▼指定管理者の指定(次ページに掲載)

▼財産の取得

大田市不燃物処分場被覆施設で使用する転圧作業用重機を購入するものです。取得価格は2775万6000円です。相手方は株式会社原商(松江市)です。

議員提出議案

〔原案可決・全会一致〕

▼JR三江線存続のための緊急支援策を求める意見書(5ページに掲載)

皆さんの陳情・請願

【不採択】

▼①島根原発の稼働・再稼働に反対し、再生可能エネルギーの飛躍的な普及を求める意見書提出方

(陳情)民生委員会所管

(原発ゼロをめざす島根の会共同代表 山崎泰子 外1名)

▼②後期高齢者医療制度の保険料軽減特例の継続を求める意見書提出方

(陳情)民生委員会所管

(島根県社会保険推進協議会会長 池淵栄助)

※不採択とした理由

①安定的な電力供給を求めるには、国の厳しい基準に合格した原発を進めながら、再生可能エネルギーの安定的な電力供給ができる技術を進めていく必要がある。原発の稼働・再稼働は、国、県において最終判断がなされているなか、市町村では判断ができないなど。

②国は医療費増で財源確保が大変厳しい。消費税で賄っているが、国の財政状況を勘案するとやむを得ないなど。

【採択】

▼JR三江線存続のための緊急支援を求める意見書採択方

(請願)総務教育委員会所管

(三江線を守る会代表代行 日高勝明 外2名)

(紹介議員)清水 勝

【継続審査】

▼国民皆保険制度の維持・発展を求める意見書採択方

(陳情)民生委員会所管

(島根県保険医協会会長 岩田兼正)

全員協議会の議題

議案の審査または議会の運営に関し協議・調整を行います

12月14日

- ・大田市過疎地域自立促進計画(2015)
- ・平成27年度大田市中長期財政見通し(1515)
- ・平成25年度財務書類について
- ・大田市の森林・林業木材産業の現状について
- ・政務活動費の公開について

施設の名称	指定管理となる団体の名称	指定する期間
仁摩老人福祉センターびしゃもん	社会福祉法人 大田市社会福祉協議会	平成28年4月1日から5年間
仁摩サンドミュージアム	公益財団法人 シルバーランド振興事業団	平成28年4月1日から5年間
ロード銀山生産物直売棟	島根県農業協同組合	平成28年4月1日から3年間
大森の町並み関連施設 (重要文化財熊谷家住宅、代官所地役人旧河島家)	家の女たち	平成28年4月1日から5年間
石見銀山世界遺産センター他周辺施設 (世界遺産センター、市民ふれあいの森公園、大久保 間歩、本谷スポット広場、石見銀山公園・本谷地区)	石見交通 株式会社	平成28年4月1日から5年間
波根駅集会所	波根駅舎運営協議会	平成28年4月1日から5年間
久手駅集会所	久手駅舎運営協議会	平成28年4月1日から5年間
静間駅集会所	静間駅舎運営協議会	平成28年4月1日から5年間
祖式診療所	社会医療法人 仁寿会	平成28年4月1日から5年間
池田診療所	一般社団法人 大田市医師会	平成28年4月1日から5年間
大田市老人福祉センター	社会福祉法人 大田市社会福祉協議会	平成28年4月1日から5年間
いきいき工房祖式	祖式地区社会福祉協議会	平成28年4月1日から3年間
三瓶ダム周辺施設	野城報徳会	平成28年4月1日から5年間
コミュニティよすくの里	コミュニティヨズクの里運営協議会	平成28年4月1日から5年間
久手地域農作業準備休養施設	大田市久手町土地改良区	平成28年4月1日から5年間
北三瓶農村ふれあいセンター	大田市三瓶土地改良区北三瓶支部	平成28年4月1日から5年間
町西下共同作業場	町西下農業倉庫利用組合	平成28年4月1日から1年間
小屋原中組共同作業場	小屋原中組共同作業場利用組合	平成28年4月1日から2年間
長原共同作業場	長原共同作業場利用組合	平成28年4月1日から3年間
町西下農機具格納庫	町西下農業倉庫利用組合	平成28年4月1日から5年間
大田市堆肥化施設(山口、月見ヶ丘、角井、中央)	三瓶開拓堆肥化施設管理組合	平成28年4月1日から5年間

東京大田市人会 10周年 記念大会

第10回東京大田市人会が、10月24日(土)ホテルラングウッドで開催され、186名の大田市出身者が集まりました。

大田市からは、竹腰市長、松葉議長、河村副議長、大田商工会議所会頭、副会頭、銀の道商工会会長らが出席しました。

総会では、事業活動報告、決算報告が承認され、懇親会では、竹腰市長より市政報告、松葉議長より市議会報告などがありました。

今年は大田市合併10周年ということで、10周年を振り返るビデオや、女性コーラス【花音】による大田市愛唱歌「0854-8」の合唱などがあり、例年以上に大田市を懐かしみました。

また、毎年恒例の豪華福引大会、会員家族による石見神楽「恵比寿」の上演があり、会場は笑顔と賑わいに包まれました。

会員の皆様のふるさと大田市に対する熱い思いが伝わり、大変力強く感じました。



◀松葉昌修議長 祝辞



JR三江線存続のための緊急支援策を求める意見書

JR西日本は利用者の減少と営業損失を理由にJR三江線を廃止しバス転換するための検討を進めたい考えを示した。

1975年に全線開通し、今年8月に40周年を迎えた三江線は、度重なる豪雨災害に見舞われるたびに廃線の危機にさらされながらも、JRの経営努力、国、県、沿線自治体の財政措置も含め、利用促進と活性化策の中で今日、陰陽をつなぐローカル線として維持されてきた。

しかし、利用者の減少の中で、行き違い設備の廃止等の経費削減によって減便され、自治体のスクールバスが江津～石見川本間で運行が始まることでさらに利用者が減るといった負のスパイラルに陥っている。

農林業の衰退や産業構造の変化により人口が大都市へ流出した結果、沿線には県が示した「小規模高齢化集落」や「要緊急支援地区」が多数点在し過疎化は深刻だが、三江線があるからこそ現状でとどまっていると言っても過言ではない。

島根県西部の人口減少も著しく、産業基盤の弱さやインフラ整備の遅れが指摘されているが、廃止されればJRと関連会社の労働者の雇用の場が大幅に削減されることが予想されることから、地域経済への影響も懸念されるところである。

まさしく地方版総合戦略でいう「まち」「ひと」「しごと」そのものを奪い、地方創生とは逆のさらなる地方衰退に追い込む姿勢と言わざるを得ない。

三江線は「いのち」と「くらし」を守る生活路線であると同時に、定住化や観光交流人口の拡大等、まちづくり施策を進めるために必要不可欠な社会インフラである。

そのためにも国は交通政策基本法の基本理念実現のための責任を明確にし、赤字路線の維持・存続の方針と対策を示す必要がある。

事業者の安易な撤退を防止し、かつ社会的使命と責任を果たせるための環境を整えるためには、赤字ローカル線維持のための損失補てん等、財源措置を柱とした公的助成制度の確立と法的整備を含めた緊急支援策が不可欠である。

よって、本市議会は国に対し、JR三江線存続のための緊急支援対策として、下記事項の実現を強く求める。

記

1. JR三江線等の赤字ローカル線に関し、損失補てんや安全性・利便性向上に公的助成制度を設けること。
 2. 鉄道事業者が鉄道事業法に基づき廃止の届出を行おうとする場合には、沿線住民、関係地方公共団体との十分な協議、合意を得るように努め、安易な撤退をしないよう法的整備を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月14日

島根県大田市議会

提出先： 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 法務大臣 国土交通大臣
内閣官房長官 地方創生担当大臣 衆議院議長 参議院議長

◇12月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名等	議員名等	議決結果	賛 対 成	河 村 賢 治	森 山 幸 太	胡 藤 田 弘 孝	森 山 明 弘	小 川 和 也	三 浦 靖	石 田 洋 治	松 村 信 之	小 林 太	林 茂 樹	内 藤 芳 秀	大 西 修	月 森 和 弘	木 村 幸 司	塩 谷 裕 志	有 光 孝 次	福 田 佳 代 子	石 橋 秀 利	清 水 昌 修	松 葉 昌 修	
																								議案提出議案
■市長提出議案																								
議案第172号	平成27年度大田市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	17 : 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第173号	平成27年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第174号	平成27年度大田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第175号	平成27年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第176号	平成27年度大田市簡易給水施設事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第177号	平成27年度大田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第178号	平成27年度大田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第179号	平成27年度大田市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第180号	大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について	原案可決	17 : 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第181号	大田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第182号	大田市条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第183号	大田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第184号	仁摩老人福祉センターひまぎの指定管理者の指定について	原案可決	17 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第185号	ロータリー生産物直売所の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第186号	大森の町並み関連施設の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第187号	石見銀山世界遺産センター他周辺施設の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第188号	波根観集会所の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第189号	久手観集会所の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第190号	静岡観集会所の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第191号	相式診療所の指定管理者の指定について	原案可決	18 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第192号	池田診療所の指定管理者の指定について	原案可決	17 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第193号	大田老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第194号	いさき工務組式の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第195号	三瓶ダム周辺施設の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第196号	コミュニティふすくの里の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第197号	久手地域農作業準備休養施設の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第198号	北三瓶農村ふれあいセンターの指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第199号	町西下共同作業場の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第200号	小原原中共同作業場の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第201号	長原共同作業場の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第202号	町西下農機具格納庫の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第203号	大田市堆肥化施設の指定管理者の指定について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第204号	財産の取得について	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第205号	議員提出議案	原案可決	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	JR三江線存続のための緊急支援策を求める意見書の提出について	採 択	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	JR三江線存続のための緊急支援策を求める意見書採択方について	採 択	19 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	島根原発の稼働・再稼働に反対し、再生可能エネルギーの飛躍的な普及を求める意見書提出方について	不 採 択	15 : 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	後期高齢者医療制度の保険料軽減特別の継続を求める意見書提出方について	不 採 択	15 : 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	国民皆保険制度の維持・発展を求める意見書採択方について	継続審査																						

議案第9号、及び議案第10号は不採択とする委員長報告に賛成の議員は○としており、それ以外の議員は●としています

※定数20名、うち議長(松葉昌修)は採決に加わりません ※○は賛成 ●は反対等(反対、継続審査、態度保留等々) ※除く除斥(当該議員の一身または利害関係のある議案のため採決等議事には加わりません)

※回は採決時に出席 ※議案第9号、及び議案第10号は不採択とする委員長報告に賛成の議員は○としており、それ以外の議員は●としています

いっぱん質問



市政に対する一般質問は、12月3日、4日に行われ、9人の議員が執行部の考えをたどしました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会で選定し、1人1議題としています。(これまでの内容は、ホームページ(<http://www.city.ohda.lg.jp/>)で閲覧できます。)

大西 修議員 撮影

▲鳥井町大平元旦マラソン

質問 本年4月1日より、市民の生命・財産に関わる重要な情報をいち早く伝達するため、市内全域で無線運用を開始している。現在運用している防災行政無線を山間地域・河川周辺地域への増設や観光客への対応について、早急に検討すべきであると考えているが所見を伺う。

答弁

今回の整備により、音声による情報伝達地域は大幅に改善されたが、防災行政無線は天候や気象状況、地形、建物等の影響により聞こえ



森山 幸太 議員

新防災行政無線の増設や観光客への対応を
検証結果を踏まえ、緊急性や優先性を考慮する中で増設を検討していく

る範囲も異なるため、一部で音声が届かない場所があることがわかった。防災行政無線の屋外放送設備については、試験放送や音達状況調査などにより検証した結果を踏まえ、緊急性や優先性を考慮する中で、浸水想定区域や土砂災害の危険性が高い区域、また、観光客への対応として観光施設などへの増設を検討していきたいと考えている。

なお、防災行政無線はあくまでも緊急時の情報伝達の手段であり、音声告知放送、メール配信、テレビ、ラジオなど、さまざまな媒体を通じて市民に緊急情報を伝達するよう努める。



▶朝山町まちづくりセンターに設置されている防災行政無線

山村留学事業のこれまでの成果と評価、今後の取り組みは

長期留學生が増えるよう、運営内容を検討して頂く



福田 佳代子 議員

数の市内19000人を含め5000人である。長期留學生のうち4人が県内高校へ進学、また市内と県内に1人ずつ就職、ひと家族4人がターンしている。またOB交流会開催等により北三瓶の農産物の購入、棚田オーナーへの加入、ふるさと納税の寄付など成果が出ている。

評価としては、子どもたち同士や地域の皆さんとの交流を生み、地域活性化の一助になっている。一方、事業費用と収入の面に不均衡があり課題である。

長期留學生は年間12人を目標に情報発信に努め、短期留學生は年間400人をめざしメニューの魅力化を図り、市内の子どもや保護者の参加を促したい。また、長期留學生との交流促進を図り、長期留学に結びつくよう努力し、一層魅力あるものにするため検討していく。

質問 11月14日、三瓶こたま学園の収穫祭に参加した。山村留學生の個人体験発表では、驚くような内容もあり、あふれるエネルギー、自然の中でチャレンジする喜び、仲間とのふれ合い、里親さんたちの温かいまなざしを感じ取ることができた。

答弁

平成16年度からの長期留學生は69人、年間延べ人数で143人。夏休みなどの短期は、延べ人

山村留学センターでの活動の様子(原木の切り出し体験)



山村留学センターでの活動の様子(原木の切り出し体験)

公共施設マネジメントの取り組みを問う

計画的に取り組んで頂く



森山 明弘 議員

市管理の農道の橋梁24橋、林道の橋梁24橋、上水道の管路延長358km、簡易水道の管路延長173km、下水道の管路延長89kmとなっている。

②今後、作業を進めていく中で、計画期間をはじめ、その進め方などについても判断していく。

質問 ①平成26年3月31日現在の道路、橋梁、上下水道等のインフラ資産の保有量を伺う。

②公共施設等総合管理計画について、想定している計画期間を伺う。

③総務省指針の総合管理計画策定に当たっての留意事項には、目標の定量化に努めることとされている。

数値目標は公共建築物とインフラ資産の種類別に設定する必要があると考えるが所見を伺う。

答弁

①市道1714路線(実延長971km)、橋梁670橋、トンネル6カ所、市の河川109河川(188km)、大田市管理の農道119路線(60km)、林道30路線(45km)、大田

③公共建築物とインフラ資産を分けることにより、何らかの目標を設定することもある必要であると考えられている。



▲大田浄化センター

小さな拠点づくりを活用した地域維持策を

持続可能な地域づくりをめざす



小林 太 議員

で、分散しているさまざまな生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人や物、サービスの循環を図ることで生活を支える地域運営の仕組みをつくるのが中山間地域を維持するため有効な手段であると認識している。

②まちづくりセンター単位に相当すると考えている。

③今後、財政状況が厳しくなる中、行政のみが公的サービスを提供することとは困難な状況になると想定され、地域のあらゆる団体が課題解決に向け参画する自治組織などを設立し、その組織が自主財源の確保、行政に頼らない自立した活動を行い、その上で地域課題に沿ったサービス提供ができることが持続可能で住みよいまちづくりにつながるかと考えている。

④地域団体が自立した活動ができるようになれば、持続可能な地域づくりや集落維持という市民にとってのメリットになるとともに、市の財政負担の軽減にもつながると考えている。

質問

地方創生総合戦略で「国・県のいう」小さな拠点づくりを活用した地域維持策について

①この施策の背景や必要性は。

②人口、面積、コミュニティ単位はどう考えるか。

③市民サービスは何が想定され、行政改革への有効性は。

④地域法人起業による自主財源の確保、行政投資の減、無駄のない行政サービスなどによる財政メリツトは。

答弁

①人口減少や高齢化が進む過疎地などの集落において住民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなってきている。そこ

で、分散しているさまざまな生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人や物、サービスの循環を図ることで生活を支える地域運営の仕組みをつくるのが中山間地域を維持するため有効な手段であると認識している。

②まちづくりセンター単位に相当すると考えている。

③今後、財政状況が厳しくなる中、行政のみが公的サービスを提供することとは困難な状況になると想定され、地域のあらゆる団体が課題解決に向け参画する自治組織などを設立し、その組織が自主財源の確保、行政に頼らない自立した活動を行い、その上で地域課題に沿ったサービス提供ができることが持続可能で住みよいまちづくりにつながるかと考えている。

④地域団体が自立した活動ができるようになれば、持続可能な地域づくりや集落維持という市民にとってのメリットになるとともに、市の財政負担の軽減にもつながると考えている。



大田市版の農業振興策は

農業者と協議をし、必要な支援を行う



胡摩田 弘孝 議員

促進等の施策を進めてきた。来年度に向け、畜産農家の基盤強化、耕畜連携システムの構築、6次産業化の推進について事業化の検討している。

農業者に対しては補助制度の推進を主に進めてきた。多面的機能支払交付金は1204ha、中山間地特別支払交付金は626haであり、他市に比べても取り組み面積は多い。

今後は集落営農法人や法人化をめざす組織との協議を計画的に実施し、農業担い手支援センターの開設目標である諸課題に対するワンストップサービス窓口として、農業者、集落営農組織等の担い手の現状を把握し改善策を検討し必要な支援を行っていく。

質問

昨今の厳しい農業情勢の中、国の交付金やこれまでの事業だけでは農業の継続や発展、水稲栽培依存の体質からの脱却は難しい。現状の「特産品づくり」や担い手の確保、中山間地農業の支援策などを検証するとともに大田市版の政策や、来年度に向けた農業振興策などを伺う。

また、担い手支援センターの機動性が少し弱まっていると感じるが所見を伺う。

答弁

大田市独自の農業振興策としてアムスメロンをはじめ振興作物の生産拡大やブランド化、地産地消の推進、圃場整備など土地改良の

促進等の施策を進めてきた。来年度に向け、畜産農家の基盤強化、耕畜連携システムの構築、6次産業化の推進について事業化の検討している。

農業者に対しては補助制度の推進を主に進めてきた。多面的機能支払交付金は1204ha、中山間地特別支払交付金は626haであり、他市に比べても取り組み面積は多い。

今後は集落営農法人や法人化をめざす組織との協議を計画的に実施し、農業担い手支援センターの開設目標である諸課題に対するワンストップサービス窓口として、農業者、集落営農組織等の担い手の現状を把握し改善策を検討し必要な支援を行っていく。



▲10月10日に開催された島根県種畜共進会

障がい者の雇用促進を

雇用促進に努めていく



石田 洋治 議員

事業所の皆さんに理解を深めてもらえる機会をふやしていく。

②市内事業所に対し、障がい者の職場実習の受け入れのお願い、また、ハローワーク等と連携しながら企業への研修会等を検討していく。

③大田市障がい者自立支援協議会を設置し、協議会の専門部会として就労支援部会を設けている。障がい者本人の適性を考慮し、ふさわしい就労支援につなげるよう取り組みを進めている。

④現在2か所の障がい者就労支援事業所が地元農家と農福連携を実施している

が、工賃向上には結びついていない。今後関係機関と十分に検討していく。

質問 障がい者への差別や偏見をなくし、共生社会の実現をめざす「改正障害者雇用促進法」が平成28年4月に施行される。障がい者に対する理解を深め、社会参加を積極的に推進することが重要と考えるが所見を伺う。

答弁 ①市内障がい者雇用率は2.0%を下回っている。障がい者雇用のより一層の促進に向け、市内



▲社会福祉協議会での研修の様子

TPP(環太平洋経済連携協定)

大筋合意を問う

国会で議論、判断されるべき問題と認識している



大西 修 議員

税撤廃の例外を確保していることなどもあり、国会決議に全く反しているとは考えていない。しかしながら、このことは、国会で議論、判断されるべき問題であると認識している。

大田市農業委員会としては、現在、国において、TPP大筋合意を受け、農業の経営安定と体質強化のための対応策が検討されているので、より効果的で継続的な対策となるよう、市を通して県や国に強く要請したいと考えている。

質問 TPP参加国は10月5日に大筋合意、11月5日に暫定文書を発表。大筋合意は586品目の内174品目で約3割が関税撤廃である。これは国会決議に反するが所見を伺う。

答弁 今後大事なことは、欧米では当たり前の価格保障と所得補償である。経営安定対策の確立とすべての農家を担い手とした老壮青のバランスのとれた構造をつくる必要があると考えるが、所見を伺う。

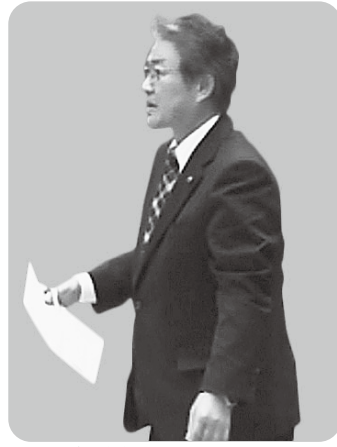
大田市としては、安倍総理は国会の趣旨に沿う合意が達成できたと言っており、農業重要5品目の3割が撤廃されるものの、国は関



▲三瓶西谷牧場

「大田市まち・ひと・しごと」 創生総合戦略実行後の大田市の未来は

目標を達成することのでめざす方向が見えてくる



松村 信之 議員

評価、改善という、PDCAサイクルを実施する。

財源については、国の地方創生関連概算要求では1兆円を要求している。また、大田市における平成27年度の措置額は2億3000万円である。新型交付金については、現時点では明らかになっていない。

質問

この戦略を実行する際、このスケジュール管理、そして財源措置、併せてふるさと納税使途目的について伺う。

また、この取り組みを通じて全国の皆さんや市民の皆さんに対し、どのように定住施策の発信や魅力を伝える「ここにある幸せ」をどう伝え、どう心に響かせるのか伺う。

以上のことを踏まえ、5年後にはどのような大田市になっているのか改めて問う。

答弁

スケジュール管理については、それぞれ評価指標と目標年度を設定し、年度ごとに施策の実施状況の評価・検証を行い、計画、実行、

評価、改善という、PDCAサイクルを実施する。

財源については、国の地方創生関連概算要求では1兆円を要求している。また、大田市における平成27年度の措置額は2億3000万円である。新型交付金については、現時点では明らかになっていない。

ふるさと納税については、より具体的な事業への充当が、寄附者の思いを具体化する手法であると考え、前向きに検討する。

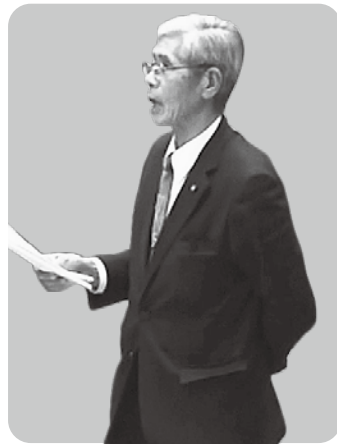
「ここにある幸せ」をどう伝え、どう心に響かせるのかについては、ふるさと教育をさらに充実させ、ふるさとに誇りを持つたくましい子どもを育てたい。また、大田市に生まれ、住み続けて良かったと心から思えるよう、地域振興分野、社会教育分野での学習、啓発活動を推進する。

本年10月に策定した総合戦略の、5年間に掲げた各種施策を積極的に推進し、目標を達成することのでめざすべき方向が見えてくるものと考えてる。



低所得・低資産者、身寄りのない 高齢者の住まい確保を

空き家対策は、今後の課題である



清水 勝 議員

ていて、利用は192戸である。空き家対策計画は今後の課題である。

連帯保証人は、住宅で原則2名必要だが、高齢者世帯、生活保護世帯は平成25年4月より1名免除することができるとした。2名全て免除することは困難である。

質問

低所得・低資産者や身寄りのない高齢者の住まい確保が難しくなっている。

空き家対策計画策定や低所得高齢者等の住まい生活支援モデル事業にある財政上及び税制上の優遇措置を活かし、生活困窮者の住宅確保策を強めて欲しい。

また、市営住宅、民間住宅、福祉施設への入居時に必要な保証人制度の緩和策を講じ、住まい難民の出現に対する抑止力を高めるべきである。

答弁

住宅に困窮する低額所得者への公営住宅は、225戸ある。そのうち67戸は耐用年数が経過し

福祉施設への入所は、身元保証人がなくても可能である。保証人の確保ができない低所得者は、県社会福祉協議会の支援により必要に応じて家賃債務など保証する制度がある。



▲市営住宅(久利町行恒)

【お詫びと訂正】

10月22日発行の大田市議会だよりNo.41号9ページ下段中の質問議員を石田洋議員と掲載いたしておりましたが、「石田洋治議員」の誤りでありましたので、お詫びして訂正いたします。

行財政改革 特別委員長中間報告



三浦 靖
委員長

9月定例会終了後、4回の行財政改革を開催。協議は、いずれも「事務事業評価」についてである。

第13回委員会は、10月8日に開催。事務事業評価の実施時期、スケジュール、手法、事業の選定に関して協議を行った。実施日は11月16日に決定し、評価対象事業の担当委員を配置、次回開催までに、各自、事前調査・研究を行い、資料並びに報告書を作成することを申しあわせた。

第14回委員会は、11月2日に開催。各担当委員が調査した内容を提示資料にあわせ報告。対象事業それぞれの目的や効果、実績を検証し、課題点や問題点について協議した。

第15回委員会は、11月16日に開催。執行部、各委員とも万全の準備をされており、スムーズな進行ができ、熱心な質疑、簡潔明瞭な答弁により充実した審議ができた。

第16回委員会は、11月24日に開催。委員から「同席している管理職にも積極的に発言していただきたい」などの意見があった。

このたびの事務事業評価における結果、指摘事項、提言は以下の通りである。

①小規模事業指導事業

「継続」

これまでの補助金交付状況を精査する中で、市補助額の算定に関しては、当該年度の県補助額の4分の1に改めることが妥当という判断をした。なお、商工団体の非会員である小規模事業者も対象となっているこの事業の幅広い周知徹底を図られたい。

②企業誘致対策事業

「拡大・拡充」

近年、製造業を中心とする国内回帰が見られる中、企業誘致に実績のある自治体の成功事例を研究し、島根県当局との緊密な連携を図り、積極的に情報収集・発信を行うこと、市長におかれては、隠することなく果敢にトップセールスに努めていただきたい。また、既存の誘致企業に対してもフォローアップを推進し、雇用の維持・拡大を図られることを望む。

③石州瓦等利用促進事業および石州瓦販路開拓支援事業

「見直し」

瓦産業は重要な地場産業であり、その衰退は看過できないが、相次ぐ事業所の閉鎖という現実を直面し、これまでの支援策が十分な効果をもたらさなかったと言わざるを得ない。利用促進や販路開拓といった内容でなく、マーケティングや新商品開発などへの支援に見直すべき。

④産業振興プロジェクト推進事業

「手法の見直し」

産業振興分野における看板事業であるが、事業メニューが多岐にわたる、成果に偏りが見られる。実施内容の透明性と市民満足度が不十分であり、メニューの整理・統合を進め、より一層の選択と集中を望む。

①～④の産業企画課所管事業に共通する指摘

大田市産業支援センターは市民の大きな期待を背負い設置されたものの、未だ具体的な取り組みが見られない。真に実効ある組織として活動が可能となるよう体制づくりをはじめ、対策を強化する必要性があり、それぞれの事業推進にとって産業支援センターが力ギを握っていると認識されたい。

⑤温泉津ふれあい館およびロード銀山指定管理料

「廃止・休止および慎重な対応」

温泉津ふれあい館においては、仁摩温泉津道路の全線開通が与える影響は甚大である。早期に出資者・株主への丁寧な状況説明を行い、指定管理期間内に「廃止・休止」という決断を促すべき。ロード銀山においても朝山大田道路の開通を2年後に控えていることから、その影響を十分に想定し、「慎重な対応」を図られたい。

⑥スポーツ推進事業

「事業費・事業内容の拡大・拡充」

事業目的の達成に向け、指導者の確保や環境整備は急務である。これまで以上に人材育成・選手育成に向け取り組み、未来の大田市を担う子ども達が大きな希望のもてる事業となり、いずれは大田市出身のオリンピック選手が誕生することを委員全員が強く願う。

以上が、行財政改革特別委員会の結論である。執行部が、この報告を真摯に受け止め、新年度予算・施策へ反映することを強く期待する。

以上、中間報告とする。

H27 行政視察報告

総務教育常任委員会

小林 太委員長

【期間】 10月20日～22日

大阪府箕面市

「人権尊重のまち実現に向けた取り組み」

箕面市は、人権行政を総合行政として位置づけ、市長部局に「人権文化部」を設置し、幼児から高齢者まで全ての市民を対象とした人権学習、相談業務、支援事業など、市内2か所の施設で実施されている。いずれも指定管理者制度が導入され、地元住民の手によって設立されたNPO法人に運営が任されている。

このうちの1つ、訪問した萱野中央人権センター「らいとぴあ21」には図書館や子育て支援センターがあり、さらに体育館と保育園が隣接し、子どもからお年寄り、親子連れ等誰もが楽しく集い、人権問題に触れる施設づくりが図られていた。センター内には「びあびあルーム」というフリースペースがあり、そこでは自学

自習の場や自由な遊び場が提供され、また、子どものための欠食対策や食育指導を行うための厨房設備もあり、子どもの居場所づくり事業を積極的に推進していた。その他、20歳未満、65歳以上を対象とした学び直しのための夜間学校や経済的・社会的自立をめざす人のための就労準備支援などさまざまな人権事業が実施されていた。

一方で、行政側においても、職員が地元の人権課題を学び実態を知ることでも市民と職員が共通認識に立ち、お互いの情報を共有し、人権文化のまちづくりを共に考えることを目的に「人権行政研究会」という機関が設置され、研究成果をレポートとして毎年発刊している。

世界遺産・石見銀山を有する大田市は、ユネスコの精神に基づき「人権尊重都市宣言」「大田市人権尊重のまちづくり条例」を制定しているが、今後、市民参画による人権施策の推進にあたって参考となる取り組み事例であった。

【施設見学】

- ・ 人権のふるさと水平社博物館
- ・ 大阪人権博物館リバティおおさか



▲箕面市人権文化センター「らいとぴあ21」

大阪府松原市

「学力格差克服に向けた取り組み」

松原市を視察先として選定したのは、大阪大学大学院教授・志水宏吉先生の「学力を育てる」という岩波新書で紹介された、全ての子どもたちの学力を伸ばさせている実践校「効果のある学校」があるからである。

「効果のある学校」では学力や生活に課題を抱えている、児童・生徒への学習支援はもちろんのこと、家庭学習や教師および教育現場へのサポート、生活習慣やいじめへの丁寧な対応など広範囲に効果的に取り組まれていた。

具体的には、家庭学習習慣を確立

させるための手引きや学校・学級だよりを通じた緊密な保護者との連携、学生ボランティアや地域住民による学習支援アドバイザーの配置、教職員の指導力の充実と資質向上のため、授業改善に向けた授業研究、退職教員による教育アドバイザー制度、さらに不登校やいじめの未然防止と継続的な支援のため不登校等総合支援会議などが設置されていた。

大田市でも教育部の「学力・教育力向上プロジェクト事業」の中で参考にして取り組んでみる必要性を感じた。



▶松原市役所

民生常任委員会

林 茂樹 委員長

【期間】 10月21日～23日

長野県小諸市

「新ごみ焼却施設の建設過程とごみ減量化に向けた状況」

人口約4万4000人の小諸市は、隣接する御代田町と一部事務組合を設置、クリーンセンターを運営し、ごみの焼却処理をしていたが、地元との協議で平成14年11月に閉鎖。その後13年間、民間事業所にごみの焼却を委託していた。

新ごみ焼却施設建設については、単独処理と広域処理について紆余曲折あったが、最終的に単独処理することが決まった。また、「環境省の循環型社会形成

交付金は、人口5万人以上の市に適用される」という大きなハードルもあった。しかし、生ごみを隣の御代田町、軽井沢町と共同で処理しており、その残さを新ごみ焼却施

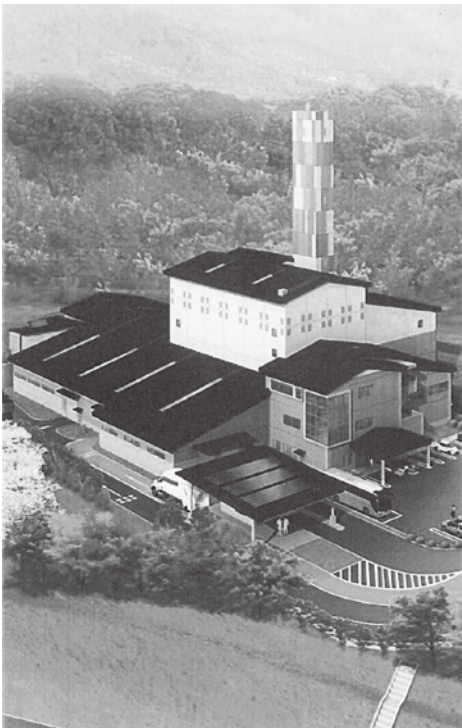
設に持ち込むことから、交付金の対象となった。

建設地については、公募をおこない、7地区より応募があった。候補地を検討するにあたり、市民、学識経験者等で構成した「新ごみ焼却施設建設候補地検討市民会議」を発足、半年で12回の市民会議を開催し、3地区の候補地に限定。その後、地権者全員から同意が得られた地区を建設候補地に決定した。

小諸市新ごみ焼却施設「クリーンヒルこもろ」は、平成28年1月4日オープン、生ごみを完全分別し、それ以外のごみを処理をしている。

【施設概要】

設計、建設及び運営、維持管理を民間事業者に一括発注するDBO方式は、環境省でも打ち出されている最新の方式であり、長野県では初である。



▶1月4日にオープンしたクリーンヒルこもろ



▲建設中の「クリーンヒルこもろ」施設内見学

工期は、平成25年6月18日からの2年半。運営委託は、平成28年1月1日から平成43年3月31日の15年3か月。工事費22億円。処理方式は、ストーカ炉（※）方式で1炉、1日16時間稼働し24tのごみ処理能力である。

大田市では、次期可燃ごみ処分場を検討中であるが、今回の視察を参考に意見具申している。

※ストーカ

ストーカとは、火格子を階段状に並べた燃焼装置。階段状の火格子が前後に動くことで、ごみと空気が効率的に接触でき、ごみという不均質な性状なものでも安定して焼却させることができる。

富山県魚津市

子育て支援対策(1/5)

魚津市は、平成25年7月に、課や担

当の壁を越え、若手職員を中心とした、少子化について考えるワーキングチームを有志20人程で立ち上げた。

住みよいまちをめざし、名称を「魚津ここのとりチーム」とし、このチームで事業を発案、10月には出会い、結婚に結びつく事業を実施された。

平成25年12月、国の地域少子化対策強化交付金が発表され、最大800万円の補助金を活用し、少子化に歯止めをかけるため、「出会い・結婚」に結びつく事業実施と結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目ない支援など「魚津ここのとりプロジェクト」を展開。取りまじめを子育て支援担当課がおこない、教育委員会やまちづくり担当課等、様々な分野に分かれ、魚津市全体で取り組まれてきた。

全庁をあげての取り組みは、今後の大田市の子育て支援策の参考になるものであった。



▲魚津市役所

産業建設常任委員会

塩谷 裕志 委員長

【期間】 10月13日～15日

青森県十和田市

『農畜産物の販売促進の取り組み』

十和田市は人口6万3千人余り、市内は明治初期からの干拓による「近代都市計画のルーツ」として、自然と区画された街並みなど豊かな自然と都市機能が調和されたまちであった。

地方が抱える共通の課題として、農家所得・農業人口の減少、加工・販売流通戦略が弱い、農産物の知名度がない、また、PR戦略が弱いなどの弱みがある中、十和田市の強みである生産量日本一の「こんじく」、生産量有数の「長芋」や「ゴボウ」、「和牛」、「ガリックポーク」、「ヒメマス」等の主要品目のブランド確立など6次産業化を図り、イベントやIT活用により販売促進に向けて、取り組んでいる。平成22年度から3年間「十和田産品販売戦略室」を設置され、十和田産品販売促進会議を設け、総合販売促進プランを作成し加工品開発、6次産業化による地域産業の体質強化、販売拡大などに取り組まれ、この戦略を設けた。

『十和田産品推進戦略』

・アドバイザーによる商品づくりパッケージデザイン等買ってもらえる商品開発、6次産業化と農商工連携の推進。
・B-1グランドプリをはじめとして、市民、観光客あげての市民・企業参加型の強い産品の確立をめざした「地産地消推進事業」

・講習会や菓子店など食品製造業への「米粉普及拡大サンプル提供事業」、ロードマップ&レシピ集作成、サポーターを活用。



▲十和田市役所

『販売推進戦略』

・日本ソムリエ協会との連携や県出身者の首都圏レストランのサンプル提供シエラ招へい事業、ロゴやポスター、パンフレット作成、ま

た、マスコットキャラクターによるPRなど「十和田産品のアイデンティティ確立」「関係団体との連携強化と販売事業の向上」に取り組んでいるとの説明であった。

青森県むつ市

『ブドウを活用した6次産業化の取り組みと支援について』

むつ市は人口6万人余り、青森市からは車で2時間、下北半島に位置し、陸奥湾のホタテや大間のマグロが有名で恐山を背後に控えた端正なまちであった。

都市部である青森市から遠隔であり、併せて地域内の交通手段の利便性は悪く、観光誘致や産業輸送の面からも課題があり、山陰地域と共通している。むつ市では、地域資源を活かした体験型観光メニューを提供する必要性から、本州最北端と銘打って、ブドウづくりからワイン製造、販売と手がけた。



▲本州最北端のワインぶどう畑視察

農業関

連産業推進事業として、産業の持続的発展に向け、ビジネス拡大、食関連産業の連携支援、新たな付加価値の創造の観点から



▲むつ市役所

地方銀行と「食と農林畜産業」の振興と活性化に関する業務推進協定を締結し「クラウドファンディング」というインターネットを介し、資金調達方法（マイクロ投資ファンド）を活用して商品開発や販路開拓、6次産業化などを行う業者に対し、ファンド組成費用の一部を助成するものである。現在進めているファンドは、ワインにかかるブドウ仕入れ資金を募集し、105万円、プラス手数料の出資金で目標300800、1億5410万円、会計期間3年で現段階では達成見込みである。

今後の大田市の1次産業の活性、6次産業化など、産業振興の施策づくりに大いに参考になる視察であった。

視察受け入れ

視察日	議会名	人数	視察項目
10月15日	愛知県豊田市	3名	定住促進ビジョンの取り組み
10月20日	千葉県南房総市	7名	農業担い手支援センターの取り組み
10月21日	福岡県大川市	7名	定住促進の取り組み
10月22日	宮崎県小林市	9名	学校給食センターにおける地産地消の取り組み
10月26日	津山圏域議長協議会	14名	定住促進の取り組み
11月 5日	奈良県吉野郡町村議会	11名	「住みたい田舎日本一」への取り組み
11月 9日	山梨県富士吉田市	5名	世界遺産登録後のまちづくり
11月10日	福岡県中間市	6名	世界遺産を活かしたまちづくり
11月11日	山形県河北町	6名	定住促進ビジョン
11月19日	岩手県久慈市	5名	世界遺産「石見銀山」にかかる市の取り組み (観光客の入り込み状況と滞在対策等の取り組み)
11月19日	山口県田布施町	7名	定住促進事業

お正月行事特集!!

大田市 成人式

新成人のみなさん、おめでとうございます。



石田洋治議員 撮影

朝倉彦命神社 元旦祭 (朝山町)



森山幸太議員 撮影

上井田集落と京都造形芸術大学神楽部との交流会

11年間続いています。



河村賢治議員 撮影

議会傍聴のご案内

次の定例会は
3月1日～17日の予定です。

市議会を身近に感じる良い機会です。

お気軽にお越しください。

◇傍聴席は定員64人です。

◇多数で傍聴に来られる場合は、
あらかじめ議会事務局へ
ご連絡ください。

健康やかな新年をお迎えのことと思います。平成27年の大田市は、大きな事故や災害も少なく、穏やかな1年でした。本年も素晴らしい年になりますようお願いいたします。

さて、本年は干支でいうところの丙申です。丙申はこれまで積み重ねてきたものが形になると言われています。大田市議会としましては、より良い大田市の形をめざし、市政発展に取り組む所存です。

今後市民の皆様へ、読みやすい議会だよりこの編集をめざし、切磋琢磨して参りますので、どうぞよろしく願います。

(森山 幸太)

編集後記

広報広聴委員会

委員長 河村 賢治
副委員長 石田 洋治
委員 大西 修
委員 松村 信之
委員 三浦 靖
委員 小川 和也
委員 森山 明弘
委員 森山 幸太

坂根印刷 納